

令和5年度愛知県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 36,237,532	
	1 営業収益		31,569,329	
		1 給水収益	31,569,329	給水量 428,000,000m ³
	2 営業外収益		4,668,203	
		1 受取利息	105	1 預金利息 104千円 2 貸付金利息 1千円
		2 一般会計補助金	139,678	共用施設負担金利息、企業債利息及び一般会計借入金利息の一部に対する補助金 1 共用施設負担金利息補助 110,511千円 2 企業債利息補助 2,173千円 3 一般会計借入金利息補助 26,994千円
		3 長期前受金戻入	3,404,377	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	1,124,043	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			千円 35,890,078	
	1 営 業 費 用		32,326,816	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	13,955,060	原水の取り入れ、沈澱ろ過滅菌処理設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 140人 1,180,889千円 2 需 用 費 184,575千円 3 施設維持管理委託費 2,198,086千円 4 動 力 費 4,618,172千円 5 薬 品 費 1,417,658千円 6 維持修繕費 1,801,736千円 7 共用施設維持管理費 2,553,944千円
		2 配 水 及 び 給 水 費	1,834,494	配水池、配水管、これらの附属設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 35人 303,324千円 2 需 用 費 131,371千円 3 施設維持管理委託費 507,888千円 4 動 力 費 361,984千円 5 薬 品 費 1,869千円 6 維持修繕費 528,058千円

		3 総 係 費	823,633	事業活動全般に関連する経費	
				1 職員等給与 43人	632,027千円
				2 需用費	190,378千円
				3 維持修繕費	1,228千円
		4 減 価 償 却 費	15,579,775	1 有形固定資産減価償却費	8,704,717千円
				2 無形固定資産減価償却費	6,875,058千円
		5 資 産 減 耗 費	133,854	1 固定資産除却費	38,442千円
				2 固定資産除却損	94,963千円
				3 たな卸資産減耗費	449千円
	2 営 業 外 費 用		3,560,262		
		1 支 払 利 息	1,359,505	1 企業債利息	623,499千円
				2 共用施設負担金利息	599,658千円
				3 借入金利息	109,342千円
				4 年賦未払金利息	27,006千円
		2 資 産 売 却 損	1		
		3 営 業 外 固 定 資 産 管 理 費	2,200,755	1 営業外固定資産管理費	314,969千円
				2 減価償却費	1,885,786千円
		4 雑 支 出	1		
	3 予 備 費		3,000		
		1 予 備 費	3,000		

資本的収入及び支出				
収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		千円 9,571,773	
	1	企業債	5,302,000	
		1 企業債	5,302,000	建設事業費及び施設費に要する資金
	2	国庫支出金	855,078	
		1 国庫補助金	855,078	建設事業費に対する補助金
	3	工事負担金	31,278	
		1 工事負担金	31,278	施設費に対する負担金
	4	受託事業収入	17,296	
		1 受託事業収入	17,296	施設費に対する受託収入
	5	他会計出資金	3,210,510	
		1 一般会計出資金	3,210,510	建設事業費、共用施設負担金償還金、企業債償還金及び建設利息に要する資金
				1 建設事業費に対する出資 2,797,621千円
				2 共用施設負担金償還金に対する出資 388,693千円

				3 企業債償還金に対する出資	22,130千円
				4 建設利息に対する出資	2,066千円
	6 他会計補助金		155,609		
		1 一般会計補助金	155,609	建設事業費及び施設費に対する補助金	
	7 雑収入		2		
		1 雑収入	2		
支 出					
款	項	目	予 定 額	備	考
1 資本的支出			千円 27,976,153		
	1 建設改良費		16,859,359		
		1 建設事業費	7,175,227	建設事業に要する経費	
				1 職員給与 41人	347,052千円
				2 需用費	88,392千円
				3 送水工事費	613,900千円
				第2津島幹線送水管布設工事始め7件	
				4 調査費	145,130千円
				設計、測量調査	
				5 用地費	10,448千円
				6 ダム負担金	2,680,759千円

				設楽ダム建設事業負担金始め 3 件 7 水路負担金 3,289,546千円 豊川用水 2 期事業費負担金始め 4 件
		2 開発調査費	8,633	都市用水開発調査に要する経費 1 職員給与 1人 8,302千円 2 需用費 331千円
		3 施設費	8,875,701	施設改良に要する経費 1 職員給与 21人 176,044千円 2 需用費 81,828千円 3 施設費 7,721,419千円 4 調査費 894,128千円 5 用地費 2,282千円
		4 固定資産購入費	799,798	浄水場排水処理施設始め21点
	2 建設利息		74,182	
		1 建設利息	74,182	建設期間中の支払利息
	3 償還金		11,037,612	
		1 償還金	11,037,612	1 企業債償還金 4,560,100千円 2 共用施設負担金償還金 5,057,889千円 3 一般会計借入金償還金 957,350千円 4 国庫補助金等返還金 75,141千円

				5 年賦未払金償還金	387,132千円
	4 予 備 費		5,000		
		1 予 備 費	5,000		

注 1 当年度分損益勘定留保資金2,284,992千円を充当する。

2 過年度分留保資金16,119,388千円を充当する。

令和5年度愛知県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 2,450,413
減価償却費	17,465,561
有形固定資産除却損	94,963
退職給付引当金の増減額(△は減少)	134,346
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 17,384
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,068
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 358
長期前受金戻入額	△ 3,404,377
受取利息	△ 105
支払利息	1,359,505
有形固定資産売却損益(△は益)	1
未収金の増減額(△は増加)	△ 197
たな卸資産の増減額(△は増加)	449
小計	13,180,923
利息の受取額	105
利息の支払額	△ 1,359,505
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,821,523

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 11,301,064
無形固定資産の取得による支出	△ 4,516,158
国庫補助金による収入	855,078

国庫補助金の返還等による支出	△ 75,141
工事負担金	31,278
受託事業収入	15,723
他会計からの補助金による収入	155,609
雑収入	2
共用施設負担金の償還による支出	△ 3,398,957
年賦未払金の返済による支出	△ 362,943
予備費	△ 5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,601,573
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,302,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,560,100
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 957,350
他会計からの出資による収入	3,210,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,995,060
資金増加額(△は減少額)	△ 3,784,990
資金期首残高	16,733,777
資金期末残高	12,948,787

水道事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	人 1	(4)人 280	千円 96,365	千円 1,108,451	千円 1,126,291	千円 2,331,107	千円 426,856	千円 2,757,963
前年度	1	(4) 281	95,421	1,113,701	939,750	2,148,872	419,029	2,567,901
比較	0	(0) △1	944	△5,250	186,541	182,235	7,827	190,062

1 本年度及び前年度の給与費は、特別職については給料の一部を減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円 27,860	千円 100,344	千円 27,720	千円 56,369	千円 4,187	千円 134,463	千円 36	千円 640
	前年度	28,664	100,709	26,263	56,718	4,180	135,017	60	640
	比較	△804	△365	1,457	△349	7	△554	△24	0
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費				
本年度	千円 35,064	千円 280,468	千円 217,448	千円 241,692					
前年度	34,414	280,977	207,109	64,999					
比較	650	△509	10,339	176,693					

(1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	(4) 人 280	千円 1,108,451	千円 1,111,475	千円 2,219,926	千円 410,232	千円 2,630,158
前 年 度	1	(4) 281	1,113,701	925,030	2,038,731	402,679	2,441,410
比 較	0	(0) △1	△5,250	186,445	181,195	7,553	188,748

1 この表は、特別職及び「(2) 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 27,860	千円 100,344	千円 27,720	千円 56,369	千円 4,187	千円 134,463	千円 36	千円 640
	前 年 度	28,664	100,709	26,263	56,718	4,180	135,017	60	640
	比 較	△804	△365	1,457	△349	7	△554	△24	0
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 35,064	千円 265,652	千円 217,448	千円 241,692				
	前 年 度	34,414	266,257	207,109	64,999				
	比 較	650	△605	10,339	176,693				

(2) 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	報 酬	期 末 手 当	計		
本 年 度	千円 96,365	千円 14,816	千円 111,181	千円 16,624	千円 127,805
前 年 度	95,421	14,720	110,141	16,350	126,491
比 較	944	96	1,040	274	1,314

この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	千円 △5,250	給与改定に伴う増減分	千円 3,564 給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.32% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	△8,814 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 282人 △2人 280人 前 年 度 285人 △4人 281人
手 当	186,541	制度改正に伴う増減分	10,900 給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	175,641

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 320,958
	平均給与月額	円 404,487
	平均年齢	歳 41.6
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 316,253
	平均給与月額	円 395,621
	平均年齢	歳 41.5

(2) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	円 162,700	円 162,700
大学卒	円 196,300	円 196,300

(3) 給料表別級別職員数

区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	計	
令和5年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	36	(2) 60	46	59	34	24	15	6	2	(2) 282
		構成比(%)	12.8	(100.0) 21.3	16.3	20.9	12.1	8.5	5.3	2.1	0.7	(100.0) 100.0
令和4年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	49	(4) 59	40	58	30	25	16	6	2	(4) 285
		構成比(%)	17.2	(100.0) 20.7	14.0	20.4	10.5	8.8	5.6	2.1	0.7	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	局 長		部 長	課 長		課長補佐	主 査	主 任	主事、技師	

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	280 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	261 ^人
	比 率 (B)/(A)	93.2 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	281 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	260 ^人
	比 率 (B)/(A)	92.5 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.4%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	56.0%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,206円
代表的な特殊勤務手当の 名称	深夜特殊作業手当 危険物取扱手当 特殊現場作業手当 用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) ^{月分} 2.20	(1.15) ^{月分} 2.20	(2.30) ^{月分} 4.40	有	
前 年 度	(1.15) ^{月分} 2.20	(1.15) ^{月分} 2.20	(2.30) ^{月分} 4.40	有	
一般会計の制度	(1.15) ^{月分} 2.20	(1.15) ^{月分} 2.20	(2.30) ^{月分} 4.40	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 24.586875	<small>月分</small> 33.27075	<small>月分</small> 47.709	<small>月分</small> 47.709	定年前早期退職者について 60歳までの年数1年につき 2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 60歳までの年数1年につき 2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
知多浄水場始め4浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	千円 8,867,959千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成18年度から令和4年度まで	千円 7,902,346	令和5年度から令和7年度まで	千円 965,613千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	千円 965,613千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
愛知用水2期2次分共用施設負担金	13,320,635	平成18年度から令和4年度まで	10,271,998	令和5年度から令和9年度まで	3,048,637	3,048,637
徳山ダム共用施設負担金	43,152,238	平成21年度から令和4年度まで	26,835,167	令和5年度から令和12年度まで	16,317,071	16,317,071
豊田浄水場始め6浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	12,586,100千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成23年度から令和4年度まで	7,693,479	令和5年度から令和12年度まで	4,892,621千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	4,892,621千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
豊川用水2期共用施設負担金	35,072,200	平成25年度から令和4年度まで	15,878,383	令和5年度から令和16年度まで	19,193,817	19,193,817
犬山浄水場始め2浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	10,690,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成27年度から令和4年度まで	3,567,002	令和5年度から令和18年度まで	7,122,998千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	7,122,998千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
幸田浄水場始め2浄水場運転管理業務委託	736,825	令和元年度から令和4年度まで	589,460	令和5年度	147,365	147,365
高蔵寺浄水場運転管理業務委託	401,320	令和2年度から令和4年度まで	240,792	令和5年度から令和6年度まで	160,528	160,528
犬山浄水場始め3浄水場運転管理業務委託	1,189,635	令和3年度から令和4年度まで	475,854	令和5年度から令和7年度まで	713,781	713,781

筏川取水場及び弥富ポンプ場維持管理業務委託	274,685	令和4年度	54,937	令和5年度から 令和8年度まで	219,748	219,748
豊橋南部浄水場薬品注入設備改良工事	171,368	令和4年度	86,569	令和5年度	84,799	84,799
蒲郡浄水場始め6施設維持管理業務委託	3,960	—	—	令和5年度から 令和8年度まで	3,960	3,960
豊橋広域調整池建設工事	44,859	—	—	令和5年度	44,859	44,859
豊橋城下線電気防食設備調査業務委託	20,000	—	—	令和5年度	20,000	20,000
犬山浄水場沈澱池機械設備改良工事	515,000	—	—	令和5年度	515,000	515,000
犬山浄水場防護柵改良工事	13,819	—	—	令和5年度	13,819	13,819
尾張西部浄水場電気設備改良工事	552,016	—	—	令和5年度	552,016	552,016
尾張西部浄水場活性炭注入設備改良工事	547,822	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	547,822	547,822
尾張西部浄水場ポンプ設備改良工事	579,500	—	—	令和5年度	579,500	579,500
木曾川供給点始め3施設計装設備改良工事	7,831	—	—	令和5年度	7,831	7,831
鵜戸川水管橋移設工事	74,424	—	—	令和5年度	74,424	74,424
尾張水道事務所電気設備改良工事	84,000	—	—	令和5年度	84,000	84,000
尾張東部浄水場耐震補強工事	520,523	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	520,523	520,523
知多浄水場始め2浄水場耐震補強工事	198,514	—	—	令和5年度	198,514	198,514

知多浄水場薬品注入設備改良工事	628,650	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	628,650	628,650
豊田取水口始め4施設水質計器改良工事	10,164	—	—	令和5年度	10,164	10,164
豊田浄水場流量調節弁改良工事	115,000	—	—	令和5年度	115,000	115,000
豊田浄水場ポンプ設備改良工事	258,540	—	—	令和5年度	258,540	258,540
豊田第1供給点始め4施設計装設備改良工事	10,663	—	—	令和5年度	10,663	10,663
刈谷第3供給点減圧弁改良工事	7,600	—	—	令和5年度	7,600	7,600
岡崎線排水管布設工事	2,200	—	—	令和5年度	2,200	2,200
豊川浄水場薬品注入設備改良工事	720,947	—	—	令和5年度	720,947	720,947
水道災害活動拠点築造工事	103,651	—	—	令和5年度	103,651	103,651
犬山浄水場薬品注入設備改良調査業務委託	36,000	—	—	令和5年度	36,000	36,000
尾張西部浄水場電気設備改良調査業務委託	24,000	—	—	令和5年度	24,000	24,000
豊田三好ヶ丘線始め3送水管電気防食設備改良調査業務委託	13,000	—	—	令和5年度	13,000	13,000
上野浄水場ポンプ設備改良調査業務委託	10,903	—	—	令和5年度	10,903	10,903
豊田浄水場電気設備改良調査業務委託	73,568	—	—	令和5年度	73,568	73,568
幸田浄水場沈澱池改良調査業務委託	36,000	—	—	令和5年度	36,000	36,000
幸田浄水場電動弁改良調査業務委託	13,000	—	—	令和5年度	13,000	13,000

幸田浄水場管理本館改良調査業務委託	12,000	—	—	令和5年度	12,000	12,000
豊橋南部浄水場第3導水管路調査業務委託	8,094	—	—	令和5年度	8,094	8,094
渥美線送水管路調査業務委託	15,000	—	—	令和5年度	15,000	15,000

令和5年度愛知県水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 15,960,466

ロ 建 物 26,435,454

減 価 償 却 累 計 額 △ 15,505,686 10,929,768

ハ 構 築 物 317,315,011

減 価 償 却 累 計 額 △ 183,393,333 133,921,678

ニ 機 械 及 び 装 置 109,787,736

減 価 償 却 累 計 額 △ 74,698,247 35,089,489

ホ 車 両 運 搬 具 57,656

減 価 償 却 累 計 額 △ 38,982 18,674

ヘ 船 舶 715

減 価 償 却 累 計 額 △ 673 42

ト 工 具、器 具 及 び 備 品 419,701

減 価 償 却 累 計 額 △ 313,456 106,245

チ リ ー ス 資 産 41,978

減 価 償 却 累 計 額 △ 41,470 508

リ 建 設 仮 勘 定 17,173,924

有 形 固 定 資 産 合 計 213,200,794

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 267,244,373

ロ地	上	権	1,016		
ハ施設	利用	権	243,418		
ニ電話	加入	権	4,776		
ホソフト	ウェア		3,739		
へ無形	固定資産	仮勘定	<u>19,867,881</u>		
	無形	固定資産		<u>287,365,203</u>	
	固定	資産			500,565,997
2	流動	資産			
(1)	現金	・預金		12,948,787	
(2)	未	収金		2,555,880	
(3)	貯	蔵品		<u>145,168</u>	
	流動	資産			<u>15,649,835</u>
	資産	合計			<u><u>516,215,832</u></u>
負債の部					
3	固定	負債			
(1)	企	業債		62,791,420	
(2)	他	会計借入金		11,179,063	
(3)	リ	ース債務		2	
(4)	引	当金			
	イ	退職給付引当金	<u>1,912,637</u>		
	ロ	特別修繕引当金	<u>280,514</u>		
	引	当金		2,193,151	
(5)	年	賦未払金		<u>29,053,602</u>	

固定負債合計			105,217,238
4 流動負債			
(1) 企業債		4,997,296	
(2) 他会計借入金		965,504	
(3) リース債務		560	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	161,178		
ロ法定福利費引当金	<u>30,841</u>		
引当金合計		192,019	
(5) 年賦未払金		<u>2,340,787</u>	
流動負債合計			8,496,166
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		201,927,104	
収益化累計額		<u>△ 96,656,096</u>	
繰延収益合計			<u>105,271,008</u>
負債合計			<u><u>218,984,412</u></u>
資 本 の 部			
6 資本金			291,820,942
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ国庫補助金	2,895,110		
ロ受贈財産評価額	<u>206,193</u>		
資本金剰余金合計		3,101,303	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

2,309,175

利益剰余金合計

2,309,175

剰余金合計

5,410,478

資本合計

297,231,420

負債資本合計

516,215,832

令和5年度愛知県水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

地 上 権 5年

施 設 利 用 権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,047,728千円である。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、水道事業を1資産グループとしている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5 その他の注記

(1) 減価償却費

予定キャッシュ・フロー計算書に計上されている減価償却費のうち、営業外固定資産管理費に係る減価償却費は、1,885,786千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として107,346千円を支給するため、退職給付引当金107,346千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として484,168千円を支給するため、賞与引当金162,246千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として410,590千円を支出するため、法定福利費引当金31,199千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として80,361千円を支出するため、特別修繕引当金70,191千円を取り崩す。

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、10,787,767千円である。

(4) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 560千円

1年超 2千円

計 562千円

令和4年度愛知県水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	<u>28,696,073</u>	28,696,073	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	11,743,215		
	(2) 配水及び給水費	1,550,572		
	(3) 総係費	631,502		
	(4) 減価償却費	15,173,955		
	(5) 資産減耗費	<u>158,728</u>	<u>29,257,972</u>	
	営業損失			561,899
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	105		
	(2) 一般会計補助金	141,674		
	(3) 長期前受金戻入	3,365,490		
	(4) 雑収益	<u>128,421</u>	3,635,690	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,432,544		
	(2) 資産売却損	1		
	(3) 営業外固定資産管理費	2,150,387		
	(4) 雑支出	<u>1</u>	3,582,933	
5	予備費			
	(1) 予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>49,757</u>
	経常損失			512,142

当年度純損失	512,142
前年度繰越利益剰余金	2,613,730
その他未処分利益剰余金変動額	<u>2,658,000</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>4,759,588</u></u>

令和4年度愛知県水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 15,950,018

ロ 建 物 26,221,428

減 価 償 却 累 計 額 △ 15,017,738 11,203,690

ハ 構 築 物 314,985,096

減 価 償 却 累 計 額 △ 178,541,503 136,443,593

ニ 機 械 及 び 装 置 106,303,519

減 価 償 却 累 計 額 △ 72,968,724 33,334,795

ホ 車 両 運 搬 具 49,381

減 価 償 却 累 計 額 △ 38,167 11,214

ヘ 船 舶 715

減 価 償 却 累 計 額 △ 652 63

ト 工 具、器 具 及 び 備 品 400,953

減 価 償 却 累 計 額 △ 318,870 82,083

チ リ ー ス 資 産 41,978

減 価 償 却 累 計 額 △ 34,954 7,024

リ 建 設 仮 勘 定 13,623,045

有 形 固 定 資 産 合 計 210,655,525

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 273,102,845

ロ 地 上 権	2,033		
ハ 施 設 利 用 権	170,506		
ニ 電 話 加 入 権	4,776		
ホ ソ フ ト ウ ェ ア	38,982		
へ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	<u>18,816,766</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>292,135,908</u>	
固 定 資 産 合 計			502,791,433
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		16,733,777	
(2) 未 収 金		2,555,683	
(3) 貯 蔵 品		<u>145,618</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>19,435,078</u>
資 産 合 計			<u><u>522,226,511</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		62,486,716	
(2) 他 会 計 借 入 金		12,144,568	
(3) リ ー ス 債 務		562	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	1,778,291		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>297,898</u>		
引 当 金 合 計		2,076,189	
(5) 年 賦 未 払 金		<u>32,883,741</u>	

固定負債合計			109,591,776
4 流動負債			
(1) 企業債		4,560,100	
(2) 他会計借入金		957,349	
(3) リース債務		7,055	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	162,246		
ロ 法定福利費引当金	<u>31,199</u>		
引当金合計		193,445	
(5) 年賦未払金		<u>3,761,589</u>	
流動負債合計			9,479,538
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		199,625,112	
収益化累計額		<u>△ 92,941,238</u>	
繰延収益合計			<u>106,683,874</u>
負債合計			<u><u>225,755,188</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			288,610,432
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	2,895,110		
ロ 受贈財産評価額	<u>206,193</u>		
資本金剰余金合計		3,101,303	

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

4,759,588

利益剰余金合計

4,759,588

剰余金合計

7,860,891

資本合計

296,471,323

負債資本合計

522,226,511

令和4年度愛知県水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

地 上 権 5年

施 設 利 用 権 15～20年

ソフトウェア 5年

ウ リース資産

(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,074,097千円である。

3 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、水道事業を1資産グループとしている。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

5 その他の注記

(1) 減価償却費

予定キャッシュ・フロー計算書に計上されている減価償却費のうち、営業外固定資産管理費に係る減価償却費は、1,885,786千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として145,661千円を支給するため、退職給付引当金145,661千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として479,673千円を支給するため、賞与引当金156,072千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として403,683千円を支出するため、法定福利費引当金29,781千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として102,324千円を支出するため、特別修繕引当金72,178千円を取り崩す。

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,286,971千円である。

(4) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 7,055千円

1年超 562千円

計 7,617千円